



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼頭取

(氏名) 橋本 和正

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長

(氏名) 山崎 康孝

TEL 06-6281-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年1月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	66,124	△1.9	15,616	△7.1	13,574	△5.6
28年3月期第3四半期	67,443	△4.1	16,820	9.5	14,389	1.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 14,560百万円 (△3.1%) 28年3月期第3四半期 15,034百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	184.70	107.52
28年3月期第3四半期	195.78	109.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,555,224	200,311	4.3
28年3月期	4,483,017	190,657	4.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 199,012百万円 28年3月期 189,351百万円

(注)「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計-(四半期)期末新株予約権-(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△2.5	17,500	△21.2	15,000	△6.3	179.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	73,791,891 株	28年3月期	73,791,891 株
29年3月期3Q	298,868 株	28年3月期	296,884 株
29年3月期3Q	73,494,181 株	28年3月期3Q	73,496,919 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	26.32	26.32
29年3月期	-	0.00	-		
29年3月期(予想)				25.13	25.13

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【参考】指標算式

1 株当たり予想当期純利益

予想親会社株主に帰属する当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(追加情報)	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

(別添資料) 平成 29 年 3 月期「第 3 四半期決算短信」補足資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

単体

単体の経営成績は、その他業務利益が前年同期比6億28百万円増益となった一方で、資金利益が前年同期比21億17百万円減益、役務取引等利益が前年同期比3億6百万円減益となったことから、業務粗利益は前年同期比17億95百万円減益の464億40百万円となりました。一方、経費(除く臨時処理分・のれん償却)が前年同期比3億27百万円減少したことから、実質業務純益は前年同期比14億67百万円減益の154億77百万円となりました。

また、株式等関係損益が前年同期比4億60百万円増加したこと等により、経常利益は前年同期比13億97百万円減益の140億61百万円、四半期純利益は前年同期比11億71百万円減益の124億16百万円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期	(参考) 平成28年3月期
	第3四半期	前年同四半期比	第3四半期	
業務粗利益	46,440	1,795	48,235	63,827
(除く国債等債券損益)	(45,989)	(2,245)	(48,235)	(63,827)
資金利益	41,380	2,117	43,497	57,528
役務取引等利益	3,071	306	3,377	4,552
その他業務利益	1,988	628	1,359	1,746
(うち国債等債券損益)	(450)	(450)	(0)	(0)
経費(除く臨時処理分・のれん償却)	30,962	327	31,290	42,157
実質業務純益	15,477	1,467	16,944	21,669
(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)				
コア業務純益(除く国債等債券損益)	15,027	1,917	16,944	21,669
のれん償却額	552	-	552	736
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	14,924	1,467	16,392	20,932
不良債権処理額	138	362	500	583
貸倒引当金戻入益	350	437	787	800
一般貸倒引当金繰入額	566	292	274	288
個別貸倒引当金繰入額	216	729	513	1,089
株式等関係損益	376	460	84	58
経常利益	14,061	1,397	15,458	20,422
四半期(当期)純利益	12,416	1,171	13,588	15,130
与信関係費用(+ +)	212	74	287	216

(注)1. 損失又は減益には を付しております。

2. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映し、経常利益は前年同期比 12 億 3 百万円減益の 156 億 16 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 8 億 14 百万円減益の 135 億 74 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期		平成 28 年 3 月期	(参考) 平成 28 年 3 月期
	第 3 四半期	前年同四半期比	第 3 四半期	
連結粗利益	50,674	1,565	52,239	69,245
営業経費	34,196	34	34,161	46,126
与信関係費用	665	225	439	889
経常利益	15,616	1,203	16,820	22,218
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	13,574	814	14,389	16,016

(注)損失又は減益には を付しております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産額、純資産額(連結)

総資産額は前年度末比 722 億円増加の 4 兆 5,552 億円、純資産額は前年度末比 96 億円増加の 2,003 億円となりました。

主要な勘定としましては、預金が前年度末比 2,205 億円増加の 4 兆 327 億円、貸出金が前年度末比 673 億円増加の 3 兆 8,145 億円となりました。

自己資本比率[国内基準](連結・単体)

連結自己資本比率は 7.02% (前年度末比 0.23%ポイント)、単体自己資本比率は 6.89% (前年度末比 0.24%ポイント)となりました。

金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権残高は、前年度末比 25 億円減少の 646 億円となり、開示債権比率は 1.67% (前年度末比 0.10%ポイント)となりました。

有価証券の評価損益(連結)

その他有価証券評価損益は、前年度末比 3 億円増加の 167 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績については概ね計画通りに進捗しているため、平成28年11月9日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

今般、法人税法の改正により平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備の減価償却の方法が定額法とされたことを契機として、当行の有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、店舗や事務機器は長期、安定的に使用されることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は218百万円の増益となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	307,555	362,516
コールローン及び買入手形	5,634	—
有価証券	277,214	230,559
貸出金	3,747,129	3,814,512
外国為替	9,015	6,317
その他資産	63,416	68,163
有形固定資産	53,618	53,074
無形固定資産	16,098	14,830
退職給付に係る資産	1,385	2,566
繰延税金資産	19,633	18,985
支払承諾見返	7,560	7,067
貸倒引当金	△25,243	△23,368
資産の部合計	4,483,017	4,555,224
負債の部		
預金	3,812,165	4,032,708
譲渡性預金	151,274	100,066
コールマネー及び売渡手形	105,000	50,000
借入金	135,606	100,672
外国為替	108	5
社債	34,000	19,000
その他負債	35,803	35,766
賞与引当金	2,506	1,234
退職給付に係る負債	6,762	6,771
睡眠預金払戻損失引当金	666	771
偶発損失引当金	536	477
繰延税金負債	2	5
再評価に係る繰延税金負債	366	366
支払承諾	7,560	7,067
負債の部合計	4,292,359	4,354,912
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	40,788	49,502
自己株式	△603	△605
株主資本合計	181,387	190,099
その他有価証券評価差額金	11,518	11,865
繰延ヘッジ損益	△280	△154
土地再評価差額金	787	787
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,585
その他の包括利益累計額合計	7,963	8,912
新株予約権	48	29
非支配株主持分	1,257	1,269
純資産の部合計	190,657	200,311
負債及び純資産の部合計	4,483,017	4,555,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	67,443	66,124
資金運用収益	50,254	46,709
(うち貸出金利息)	47,143	43,594
(うち有価証券利息配当金)	1,655	1,713
役務取引等収益	10,916	10,663
その他業務収益	5,974	8,188
その他経常収益	298	562
経常費用	50,623	50,507
資金調達費用	5,798	4,422
(うち預金利息)	3,944	3,460
役務取引等費用	4,459	4,351
その他業務費用	4,648	6,112
営業経費	34,161	34,196
その他経常費用	1,555	1,423
経常利益	16,820	15,616
特別利益	9	48
固定資産処分益	2	29
新株予約権戻入益	6	18
特別損失	472	203
固定資産処分損	58	73
減損損失	413	129
税金等調整前四半期純利益	16,357	15,461
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,443
法人税等調整額	819	407
法人税等合計	1,924	1,851
四半期純利益	14,433	13,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,389	13,574

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,433	13,610
その他の包括利益	600	950
その他有価証券評価差額金	487	347
繰延ヘッジ損益	△55	126
退職給付に係る調整額	169	476
四半期包括利益	15,034	14,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,989	14,523
非支配株主に係る四半期包括利益	44	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	49,261	1,081	718	51,061
経費	31,528	757	710	32,996
与信関係費用	681	6	9	665
セグメント利益	- -	17,051	330	17,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	17,400
セグメント間取引消去	37
株式等損益	376
その他	2,122
四半期連結損益計算書の経常利益	15,616

(注) 1. 株式等損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額 552 百万円が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)を除く有形固定資産の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

今般、法人税法の改正により平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備の減価償却の方法が定額法とされたことを契機として、当行の有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、店舗や事務機器は長期、安定的に使用されることから、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり均等に費用配分する定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映できると判断いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益は218百万円の増益となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成29年3月期「第3四半期決算短信」補足資料

【目次】

1. 損益状況	【連結】	1 ページ
	【単体】	2 ページ
2. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】 3 ページ
3. 金融再生法開示債権	【単体】	3 ページ
4. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】 4 ページ
業績予想計数	【連結】	【単体】 5 ページ
（ご参考）業容推移	【単体】	6 ページ

(注)以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
なお、金額が損失又は減益には を付しております。

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期	前年同四半期比	平成28年3月期 第3四半期	(参考) 平成28年3月期
連 結 粗 利 益	1	50,674	1,565	52,239	69,245
資 金 利 益	2	42,286	2,169	44,456	58,883
役 務 取 引 等 利 益	3	6,312	144	6,456	8,699
そ の 他 業 務 利 益	4	2,075	749	1,326	1,662
営 業 経 費	5	34,196	34	34,161	46,126
不 良 債 権 処 理 額	6	665	160	504	889
貸 出 金 償 却	7				15
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	702	702		176
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,227	1,227		346
そ の 他	10	140	364	504	703
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		64	64	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		490	490	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13		426	426	
償 却 債 権 取 立 益	14	3	0	4	5
株 式 等 関 係 損 益	15	376	460	84	58
そ の 他	16	575	161	737	43
経 常 利 益	17	15,616	1,203	16,820	22,218
特 別 損 益	18	154	307	462	1,181
税金等調整前四半期(当期)純利益	19	15,461	895	16,357	21,037
法人税、住民税及び事業税	20	1,443	339	1,104	235
法人税等調整額	21	407	412	819	4,724
四半期(当期)純利益	22	13,610	823	14,433	16,076
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	23	35	8	43	60
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	24	13,574	814	14,389	16,016

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 平成28年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

与信関係費用(6+11)	25	665	225	439	889
--------------	----	-----	-----	-----	-----

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	26	6	6	6
--------	----	---	---	---

【単体】

(単位：百万円)

		平成29年3月期 第3四半期	前年同四半期比	平成28年3月期 第3四半期	(参考) 平成28年3月期
業 務 粗 利 益	1	46,440	1,795	48,235	63,827
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(45,989)	(2,245)	(48,235)	(63,827)
資 金 利 益	3	41,380	2,117	43,497	57,528
役 務 取 引 等 利 益	4	3,071	306	3,377	4,552
そ の 他 業 務 利 益	5	1,988	628	1,359	1,746
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(450)	(450)	(0)	(0)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	7	30,962	327	31,290	42,157
人 件 費	8	16,620	167	16,452	22,425
物 件 費	9	12,324	848	13,173	17,505
税 金	10	2,016	353	1,663	2,226
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)	11	15,477	1,467	16,944	21,669
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	12	15,027	1,917	16,944	21,669
の れ ん 償 却 額	13	552		552	736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14				
業 務 純 益	15	14,924	1,467	16,392	20,932
臨 時 損 益 計	16	863	69	933	510
不 良 債 権 処 理 額	17	138	362	500	583
貸 出 金 償 却	18				
延 滞 債 権 売 却 損	19		113	113	161
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	20	59	106	46	44
保 証 協 会 宛 負 担 金	21	197	142	340	466
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22	350	437	787	800
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	566	292	274	288
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	216	729	513	1,089
償 却 債 権 取 立 益	25	0	0	0	1
株 式 等 関 係 損 益	26	376	460	84	58
そ の 他 臨 時 損 益	27	1,452	315	1,137	669
経 常 利 益	28	14,061	1,397	15,458	20,422
特 別 損 益	29	145	315	461	1,179
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	34	19	54	185
うち 減 損 損 失	31	129	283	413	1,001
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	32	13,915	1,081	14,997	19,242
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	745	208	536	127
法 人 税 等 調 整 額	34	752	119	872	4,240
四 半 期 (当 期) 純 利 益	35	12,416	1,171	13,588	15,130
与 信 関 係 費 用 (14 + 17 + 22)	36	212	74	287	216

(注) 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

(単位：億円、%)

	28年12月末	28年3月末比	28年3月末	27年12月末
	(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	7.02	0.23	7.25
(2) 連結における自己資本の額	2,121	7	2,128	2,333
(3) リスク・アセットの額	30,186	838	29,347	29,021
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	1,207	33	1,173	1,160

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

【単体】

(単位：億円、%)

	28年12月末	28年3月末比	28年3月末	27年12月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	6.89	0.24	7.13
(2) 単体における自己資本の額	2,067	16	2,083	2,280
(3) リスク・アセットの額	29,989	787	29,202	28,839
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	1,199	31	1,168	1,153

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年12月末	28年3月末比	28年3月末	27年12月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,685	1,452	11,138
危険債権	45,686	1,120	46,806	47,535
要管理債権	9,205	73	9,131	9,099
合計(A)	64,577	2,499	67,077	68,489
正常債権	3,789,115	69,731	3,719,383	3,679,333
総与信合計(B)	3,853,693	67,232	3,786,461	3,747,822
開示債権比率(A/B)	1.67%	0.10%	1.77%	1.82%
直接減額実施額	82,160	1,370	80,789	107,347

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

4. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	28年12月末					28年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価損	
			28年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	228,267	16,749	328	18,231	1,482	274,725	16,420	17,111	690
合 計	228,267	16,749	328	18,231	1,482	274,725	16,420	17,111	690
株 式	22,130	12,176	2,412	12,207	31	19,977	9,764	9,863	99
債 券	164,975	1,283	871	1,605	322	227,758	2,154	2,178	23
その他	41,161	3,289	1,212	4,418	1,129	26,989	4,501	5,069	567

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

【単体】

(単位：百万円)

	28年12月末					28年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価損	
			28年3月末比	評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	228,267	16,749	328	18,231	1,482	274,725	16,420	17,111	690
合 計	228,267	16,749	328	18,231	1,482	274,725	16,420	17,111	690
株 式	22,130	12,176	2,412	12,207	31	19,977	9,764	9,863	99
債 券	164,975	1,283	871	1,605	322	227,758	2,154	2,178	23
その他	41,161	3,289	1,212	4,418	1,129	26,989	4,501	5,069	567

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

平成28年11月9日公表の業績予想の修正はありません。

なお、同予想計数は以下のとおりです。

< 業績予想計数 >

【連結】 (単位：百万円)

	28年度予想		27年度実績
		27年度比	
経常利益	17,500	4,718	22,218
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000	1,016	16,016

(単位：%)

連結自己資本比率	6%台前半		7.25
----------	-------	--	------

【単体】 (単位：百万円)

	28年度予想		27年度実績
		27年度比	
経常利益	16,000	4,422	20,422
当期純利益	14,000	1,130	15,130

(参考) (単位：百万円)

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	20,000	1,669	21,669
業務純益	19,000	1,932	20,932
与信関係費用	2,000	2,216	216

(単位：%)

自己資本比率	6%台前半		7.13
--------	-------	--	------

(ご参考) 業容推移 【単体】

(1) 預金及び譲渡性預金残高

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	(参考) 28年3月末
			28年3月末比		
合 計	41,603	1,571	1,686	40,031	39,916
預金計	40,417	1,529	2,198	38,888	38,219
個人預金	28,602	290	855	28,311	27,747
法人預金	11,815	1,238	1,343	10,577	10,471
譲渡性預金	1,185	42	512	1,143	1,697

(2) 貸出金残高

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	(参考) 28年3月末
			28年3月末比		
合 計	38,306	1,098	674	37,208	37,631
消費者ローン	18,139	95	88	18,043	18,051
住宅ローン	14,421	127	111	14,293	14,309
その他ローン	3,718	31	22	3,750	3,741
その他貸出金	20,166	1,002	586	19,164	19,580

中小企業等 貸出金残高	35,741	1,229	746	34,512	34,995
中小企業等 貸出金比率	93.3	0.6	0.4	92.7	92.9

(単位：億円、%)

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(3) 投資信託預かり資産残高

(単位：億円)

	28年12月末	27年12月末比		27年12月末	(参考) 28年3月末
			28年3月末比		
投資信託	2,632	130	110	2,763	2,742

(4) 投資信託・保険販売額

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期	前年同四半期比		平成28年3月期 第3四半期
合 計	1,458	106		1,351
投資信託	1,071	62		1,008
保 険	387	44		343